

2019年度 決算説明資料



2020年05月12日

M MITSUI E&S

三井E&Sホールディングス

■ 2019年度 決算説明

	頁
➤ 概要	3
➤ 2019年度 決算概要	4
➤ 2019年度 経常利益 期初予想と実績の比較	5
➤ 2019年度 セグメント別決算概要	6-11
➤ 海外大型石炭火力発電所土木建築工事について	12-14
➤ 2019年度 連結貸借対照表の概要	15
➤ 2019年度 連結キャッシュ・フローの概要	16
➤ 事業再生計画 進捗状況 ～財務体質および収益体質の強化～	17
➤ 事業再生計画 進捗状況 ～社会インフラ事業再編～	18

■ 2020年度 見通し

➤ 新型コロナウイルス感染拡大の影響	19
➤ 2020年度 連結業績通期見通し	20
➤ 2020年度 セグメント別業績通期見通し	21-22

■ 参考資料

	頁
➤ 設備投資・減価償却費・ 研究開発費・従業員数	23
➤ 三井E&Sグループのシェア	24
➤ 新造船・船用ディーゼル機関の状況	25
➤ ヒストリカルデータ	26-27

<p>2019年度 決算概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 受注高 9,968 億円 (前年度比 ↑) ◆ 売上高 7,865 億円 (前年度比 ↑) ◆ 経常利益 ▲605 億円 (前年度比 ↓)
<p>2020年度 見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 受注高 5,500~7,500 億円 (2019年度実績比 ↓) ◆ 売上高 6,300 億円 (2019年度実績比 ↓) ◆ 経常利益 ▲70 億円 (2019年度実績比 ↑)
<p>トピックス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ インドネシア石炭火力発電所土木建築工事 ✓ CW管の設置工事は19年度末まで順調に推移 ◆ 事業・資産売却による資金回収1,000億円を確保 ◆ 19年度決算への新型コロナウイルス感染症の影響は限定的 <p style="text-align: right;">※CW管 (Cooling Water管【取放水管】)</p>

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
受注高	7,101	9,968	+2,867
売上高	6,565	7,865	+1,300
営業利益	▲597	▲621	▲24
(営業利益率)	(▲9.1%)	(▲7.9%)	—
経常利益	▲505	▲605	▲100
(経常利益率)	(▲7.7%)	(▲7.7%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲696	▲862	▲166
年間配当	0円	0円	—

<期中平均為替レート>

USドル	111.01円	109.42円
------	---------	---------

■ 受注高

一般商船の市況が低迷したものの、モデックがFPSO案件を複数受注したことなどにより、高水準の受注高となった。

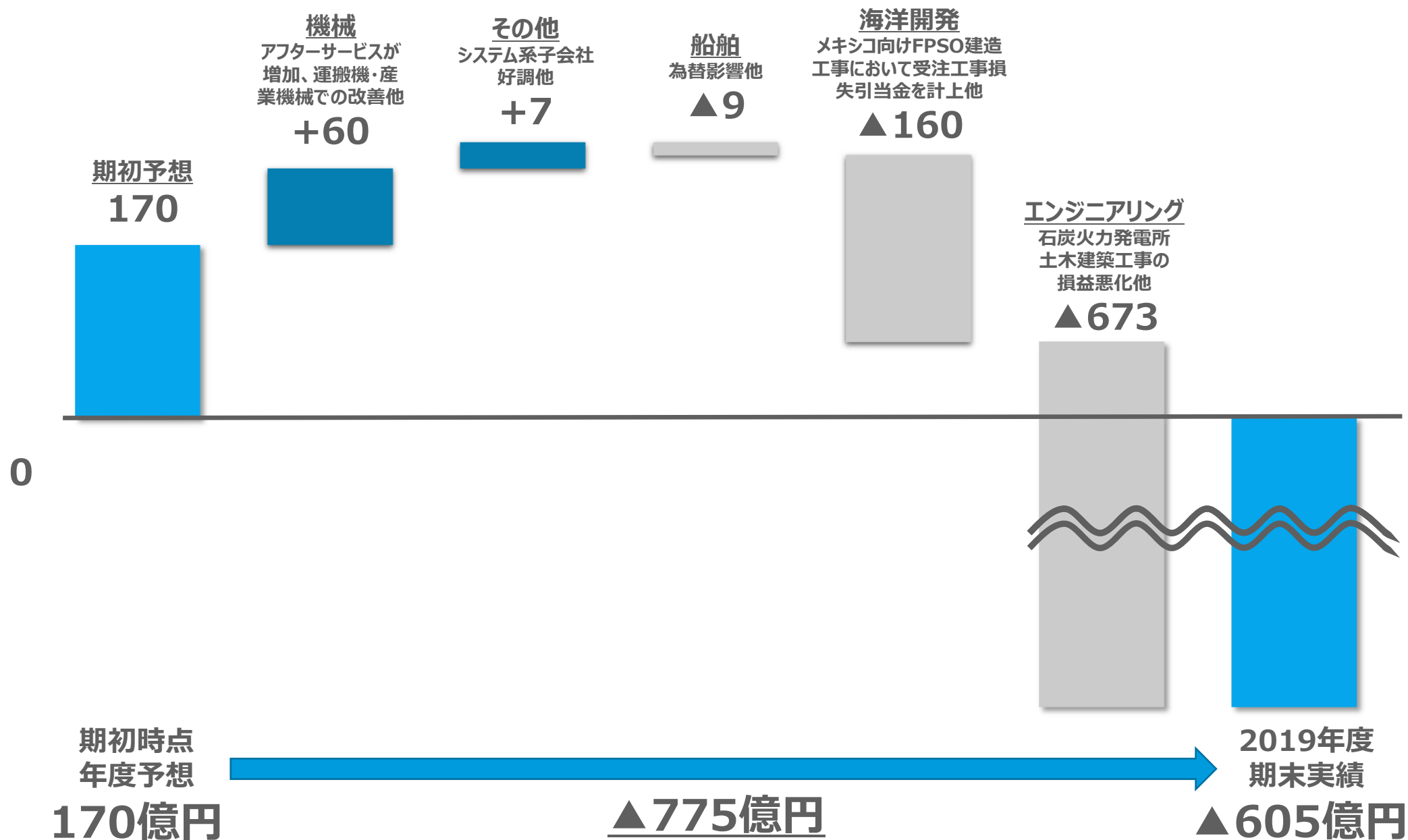
■ 売上高

船舶やFPSOの建造工事が順調に進捗し、アフターサービスも好調に推移したことなどにより、前年度に比べて増加した。

■ 経常利益

モデックがメキシコ向けFPSO建造工事において追加費用を引き当てたこと、インドネシアの石炭火力発電所土木建築工事において受注工事損失引当金を2019年2Qに追加計上したことなどにより、大幅な損失となった。

2019年度 経常利益 期初予想と実績の比較



2019年度 セグメント別決算概要

(単位：億円)

	受注高			売上高		
	2018年度	2019年度	増減	2018年度	2019年度	増減
船舶	1,132	687	▲445	969	1,151	+182
海洋 開発	2,542	6,361	+3,819	2,225	3,329	+1,104
機械	1,853	1,923	+70	1,869	2,004	+135
エンジニア リング	589	482	▲107	690	696	+6
その他	985	515	▲470	813	684	▲129
合計	7,101	9,968	+2,867	6,565	7,865	+1,300

2019年度 セグメント別決算概要

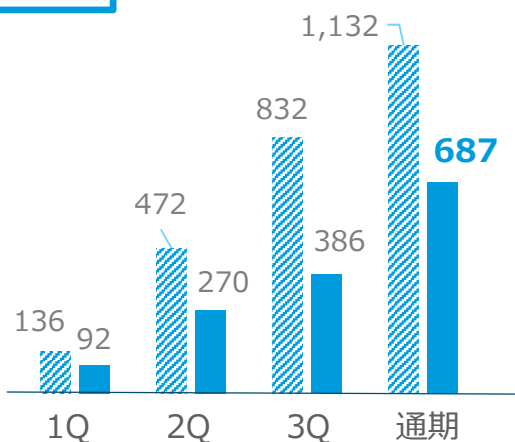
(単位：億円)

	営業利益			経常利益		
	2018年度	2019年度	増減	2018年度	2019年度	増減
船舶	▲81	▲29	+52	▲83	▲29	+54
海洋 開発	149	▲49	▲198	259	▲10	▲269
機械	102	133	+31	112	140	+28
エンジニア リング	▲797	▲714	+83	▲794	▲713	+81
その他	30	38	+8	1	7	+6
合計	▲597	▲621	▲24	▲505	▲605	▲100

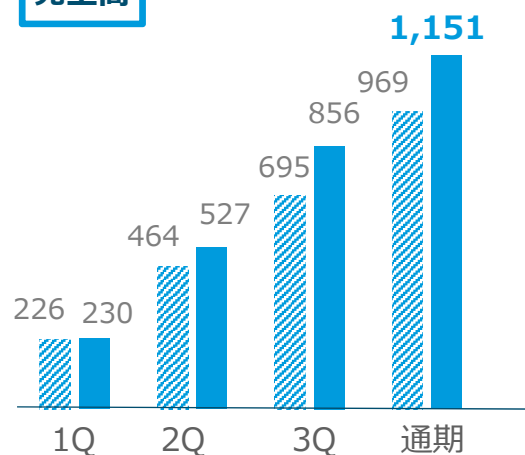
■ 2018年度 ■ 2019年度

(単位：億円)

受注高



売上高



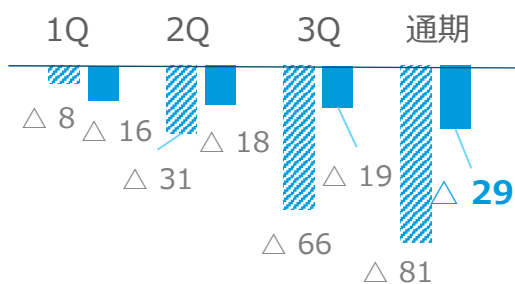
■ 受注高：前年度比 ▲445億円

一般商船は19年度後半に本格的な回復局面に入ると見ていたが、新型コロナウイルスの影響を受けて商談は停止状態となり、三井E&S造船における新造船の受注は艦船・官公庁船分野での1隻に留まった。

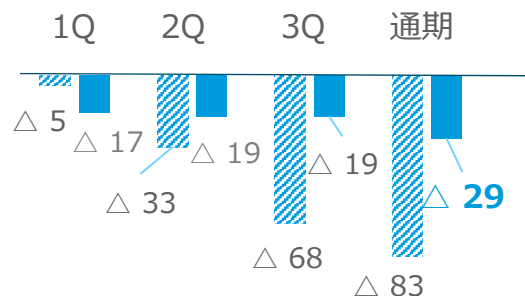
■ 売上高：前年度比 +182億円

手持工事が計画通りに進捗し、特に艦船・官公庁船の売上が増加したことから、前年度に比べて増収となった。

営業利益



経常利益



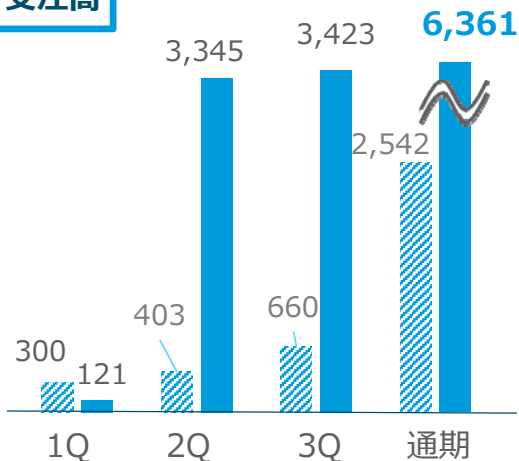
■ 経常利益：前年度比 +54億円

為替が円高で推移したものの、艦船・官公庁船の建造工事が主体であったことにより、前年度に比べて改善した。

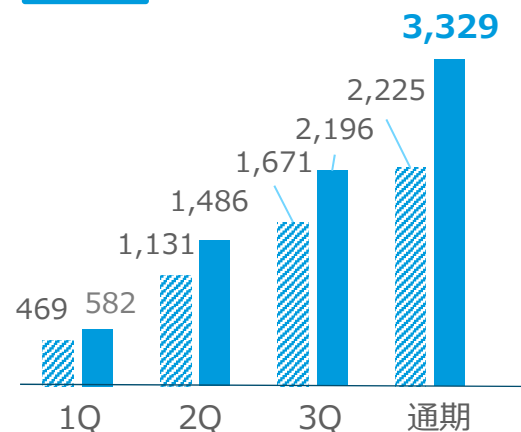
■ 2018年度 ■ 2019年度

(単位：億円)

受注高



売上高



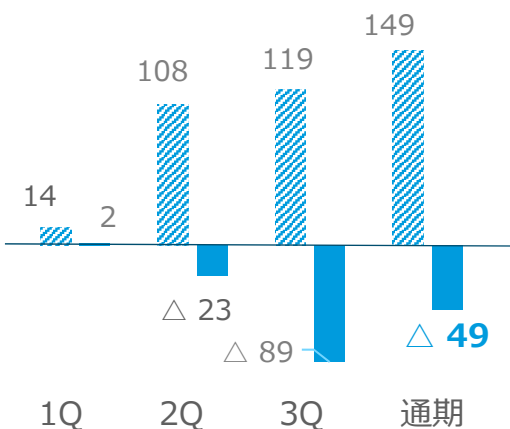
■ **受注高**：前年度比 +3,819億円

受注環境が良好に推移し、複数のFPSO案件を受注したことなどにより、前年度に比べて増加した。

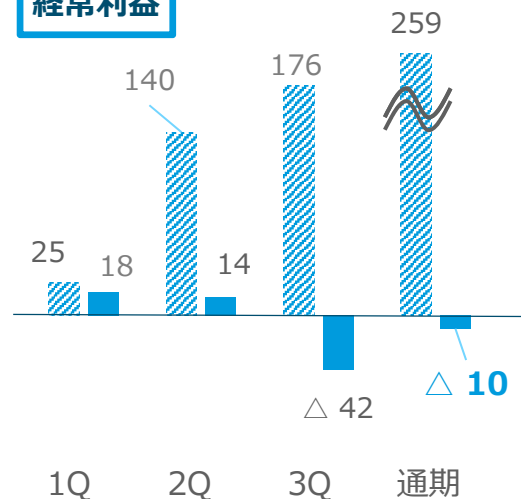
■ **売上高**：前年度比 +1,104億円

主にFPSO建造工事の進捗にともない、前年度に比べて増収となった。

営業利益



経常利益



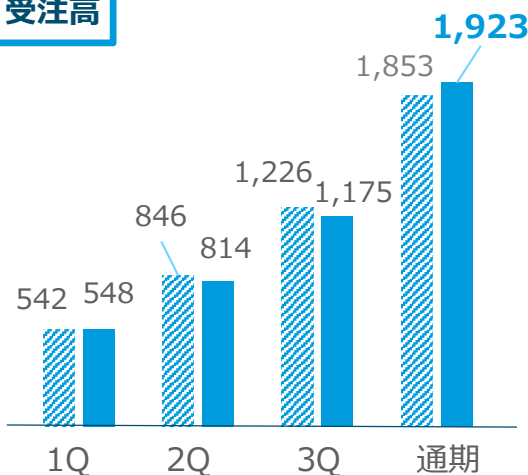
■ **経常利益**：前年度比 ▲269億円

前年度にはMV29の未実現利益の実現益とパフォーマンスに応じた対価を計上したのに対し、19年度はメキシコ向けFPSO建造工事において、追加費用を引き当てたことなどにより、前年度に比べて減益となった。

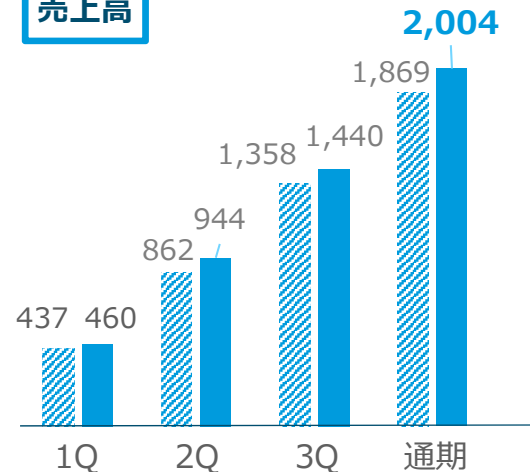
■ 2018年度 ■ 2019年度

(単位：億円)

受注高



売上高



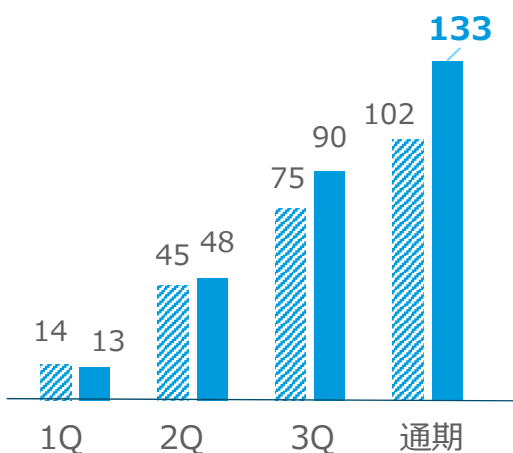
■ **受注高**：前年度比 +70億円

産業機械は案件の期ずれなどにより減少したが、コンテナクレーンは堅調に推移し、アフターサービスでは主力のディーゼル部品が好調で、前年度に比べて増加した。

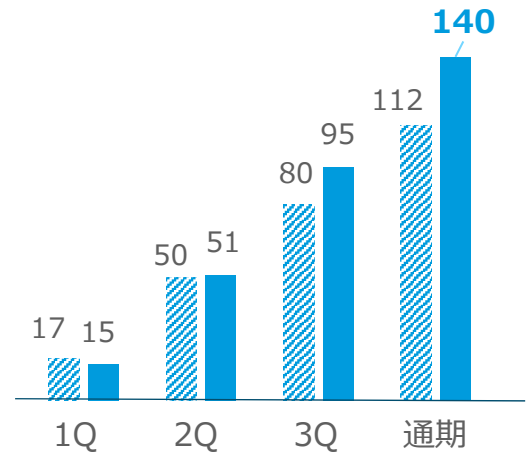
■ **売上高**：前年度比 +135億円

コンテナクレーンで減収となったが、産業機械の引き渡し増加や、アフターサービスが好調であったことなどにより、前年度に比べて増収となった。

営業利益



経常利益



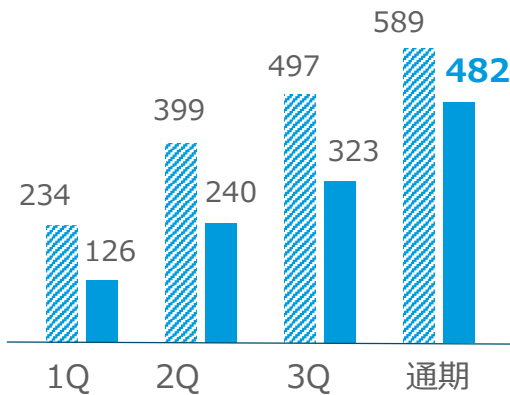
■ **経常利益**：前年度比 +28億円

船用ディーゼル機関は海運市況の回復遅れから厳しい状況にあるものの、コンテナクレーンおよび産業機械の採算が改善し、好調なアフターサービスがカバーしたことにより、前年度に比べて増益となった。

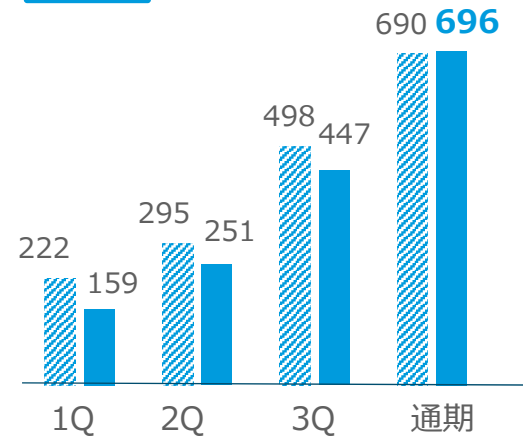
■ 2018年度 ■ 2019年度

(単位：億円)

受注高



売上高



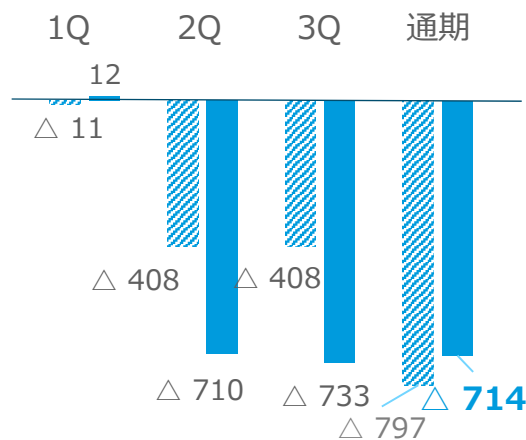
■ **受注高**：前年度比 ▲107億円

環境事業分野は堅調に推移しているが、国内発電事業からの撤退により、前年度に比べて減少となった。

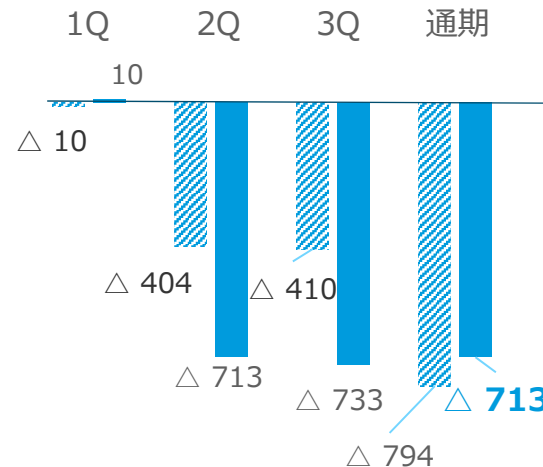
■ **売上高**：前年度比 +6億円

インドネシア石炭火力発電所土木建築工事や水処理施設工事など、手持ち工事の進捗に伴い、前年度並みとなった。

営業利益



経常利益



■ **経常利益**：前年度比 +81億円

2019年11月1日に修正開示した損失予想△750億円の範囲内に収まり、概ね想定通りの結果となった。

■ 大型石炭火力発電所土木建築工事の状況（2019年度）

プロジェクト	地域	工事進捗率		契約納期
		19年度 3Q	19年度 4Q	
A	ベトナム	約99%	99.9%	2019年度
B	インドネシア	約77%	約79%	2020年度
C	インドネシア	約91%	約93%	2021年度

A 2020年度1Qに完成、引き渡し予定

B CW管の設置工事は2020/3月末まで順調に推移
 (引当金残高の推移:193Q 9 4 7 億円⇒194Q 8 1 8 億円)

C 工事は2020/3月末までほぼ予定通りに進捗

■ インドネシアにおける新型コロナウイルス感染症の状況

1. 新型コロナウイルスの感染状況

- 急激な感染拡大
- 5月10日時点で、感染者14,032名、死者973名

2. 日本政府による対応

- 外務省が感染症危険情報をレベル3「渡航中止勧告」に引き上げ（3月31日）

3. インドネシア政府による対応

- ジャカルタ首都特別州が大規模社会的制限を実施（4月10日）
- ジョコ大統領が新型コロナウイルス感染症の流行を「国家的災害」に認定（4月13日）
- インドネシア運輸省が国内移動を禁止（国内航空便は4月24日～5月31日まで停止）

■ インドネシア石炭火力発電所土木建築工事の状況（最新）

1. プロジェクトBの状況

- 弊社工事関係者に新型コロナウイルス感染症患者発生
- 関係各社と協議の上、弊社工事は一時中断（再開時期は未定）
- 現在、BCP（事業継続計画）を協議中

➡ 影響額を算定中

20年度以降に影響が生じる可能性があるが、
19年度4Qにおける良好な工事進捗が工事再開後も継続されれば、
現状の損失引当内で十分対応可能な程度と推察

2. プロジェクトCの状況

- サイトで感染が拡大しないことを前提に、最小限のスタッフで工事継続

➡ 現段階では業績への影響は軽微

2019年度 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

	18年度	19年度	増減	
資産合計	9,991	8,404	▲1,587	主に昭和飛行機工業の売却に伴う減少
(現金預金)	1,009	1,184	+175	
(売上債権)	2,258	2,824	+566	
(有形・無形固定資産)	3,715	1,878	▲1,837	主に昭和飛行機工業の売却に伴う減少
負債合計	7,189	7,350	+161	
(前受金)	926	840	▲86	
(受注工事損失引当金)	610	985	+375	石炭火力発電所土木建築工事で2Qに引当金を追加計上したことに伴う増加
(有利子負債)	2,046	1,739	▲307	
純資産合計	2,802	1,054	▲1,748	・主に利益剰余金および非支配株主持分の減少 ・財務制限条項への抵触は無い
(自己資本)	1,595	644	▲951	石炭火力発電所土木建築工事で2Qに引当金を追加計上したこと及び昭和飛行機工業の売却に伴う減少

自己資本比率	16.0%	7.7%		
D/Eレシオ	1.3倍	2.7倍		

2019年度 連結キャッシュ・フローの概要

(単位：億円)

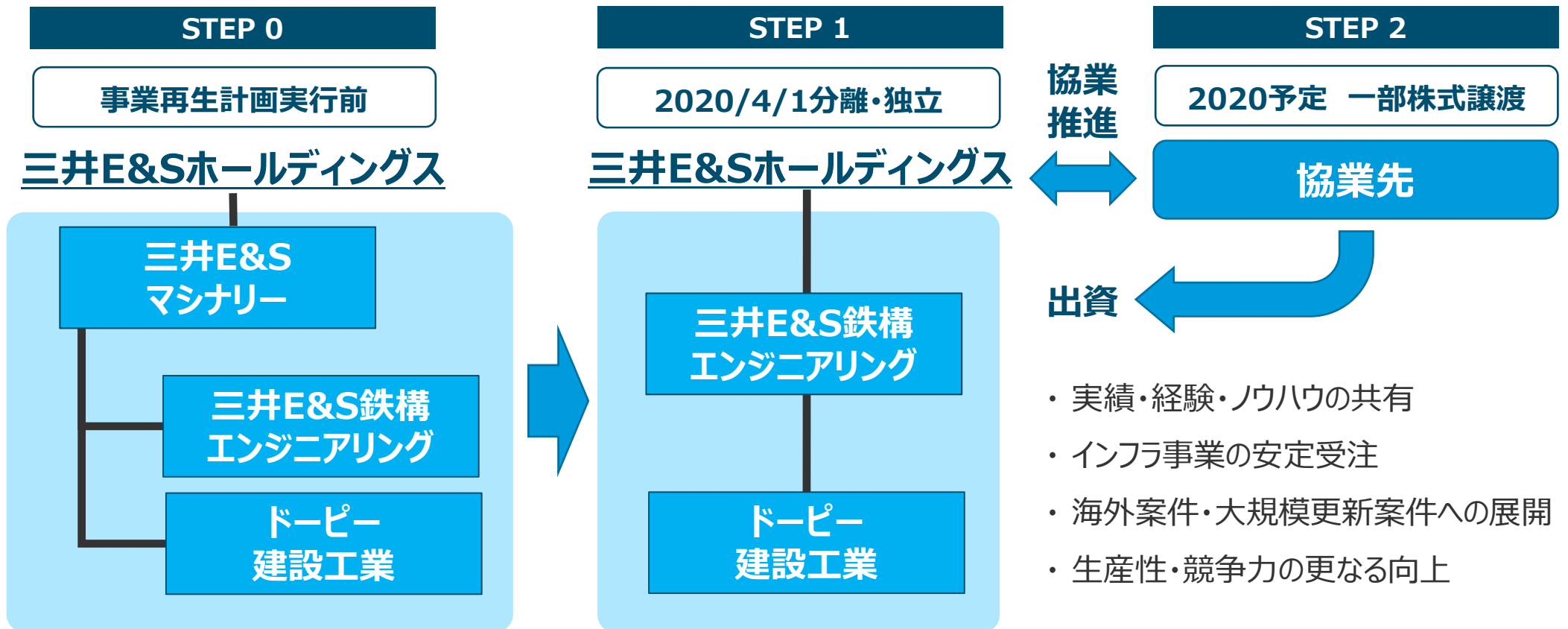
	2018年度	2019年度	増減	
営業CF	662	▲372	▲1,034	主に石炭火力発電所土木建築工事に係る資金支出
投資CF	▲1	841	+842	主に資産売却による収入
フリーCF	661	469	▲192	
財務CF	▲533	▲268	+265	

■ 事業・資産の売却

- 約1,000億円の事業・資産売却により、資金対策目標を達成
 - 昭和飛行機工業（2020/03）
 - 三井E&Sプラントエンジニアリング（2020/03）
 - 太陽光発電事業及び関連資産（2020/03）
 - 市原グリーン電力（2020/04）
 - 千葉工場用地（2020/04）
 - 投資有価証券 他

■ 固定費の削減

- グループ全体で合計1,000人規模の異動や移籍等の人員対策を実施中
 - グループ内の他事業会社への配置転換
 - 事業会社の売却等による他社(当社グループ外)への移籍
 - 千葉工場の商船建造撤退に伴い、希望退職者200名を募集



- ◆ 社会インフラ事業は、競争力強化・事業拡大のためグループ外企業との協業を推進
- ◆ その為、社会インフラ事業関連子会社は、三井E&Sマシナリー連結から分離・独立させ、三井E&S鉄構エンジニアリングに集約(2020/4/1実施)
- ◆ 協業推進により社会インフラ事業関連子会社の企業価値向上を実現する

■ 2020年度業績への影響

- モデックにおいて、
 - ✓ FPSO建造工事が中断・遅延
 - ✓ 石油開発会社の開発計画見直しによる受注環境悪化
- インドネシア石炭火力発電所土木建築工事の再開時期が現時点未定
- 物品や資機材等の搬入遅延および人員派遣やサービス提供の制限
- 各商談や交渉の遅延



新型コロナウイルス感染症の終息時期を計りながら、定量的な影響額を算定中

(単位：億円)

	19年度 実績	20年度 見通し	増減
受注高	9,968	5,500~ 7,500	▲2,468
売上高	7,865	6,300	▲1,565
営業利益	▲621	▲100	+521
経常利益	▲605	▲70	+535
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲862	0	+862
フリーCF	469	▲400	▲869
有利子負債	1,739	1,900	+161

※ 前提為替レート US\$ = 110円

※ US\$ 1円の円高が営業利益に与える影響⇒約1億円の悪化

2020年度 セグメント別業績通期見通し

(単位：億円)

	受注高			売上高		
	19年度 実績	20年度 見通し	増減	19年度 実績	20年度 見通し	増減
船舶	687	900	+213	1,151	900	▲251
海洋 開発	6,361	2,000~ 4,000	▲2,361	3,329	2,800	▲529
機械	1,923	1,800	▲123	2,004	1,700	▲304
エンジニア リング	482	200	▲282	696	300	▲396
その他	515	600	+85	684	600	▲84
合計	9,968	5,500~ 7,500	▲2,468	7,865	6,300	▲1,565

2020年度 セグメント別業績通期見通し

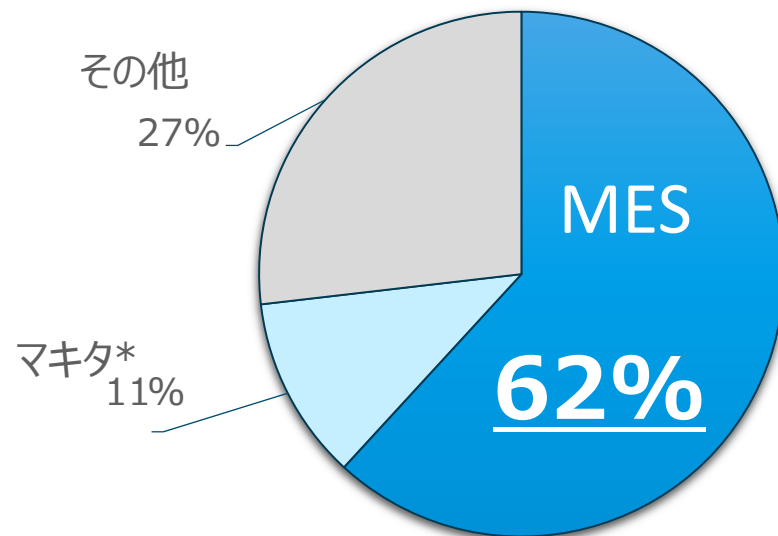
(単位：億円)

	営業利益			経常利益		
	19年度 実績	20年度 見通し	増減	19年度 実績	20年度 見通し	増減
船舶	▲29	▲10	+19	▲29	0	+29
海洋 開発	▲49	▲200	▲151	▲10	▲130	▲120
機械	133	100	▲33	140	100	▲40
エンジニア リング	▲714	▲10	+704	▲713	▲40	+673
その他	38	20	▲18	7	0	▲7
合計	▲621	▲100	+521	▲605	▲70	+535

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 見通し
設備投資	183	156	186
減価償却費	145	154	—
研究開発費	45	35	38
連結従業員数	13,607	13,408	—

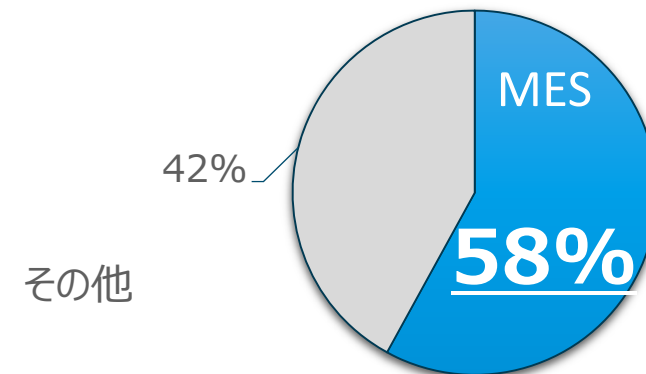
2019年1月～12月 舶用ディーゼル機関 国内シェア



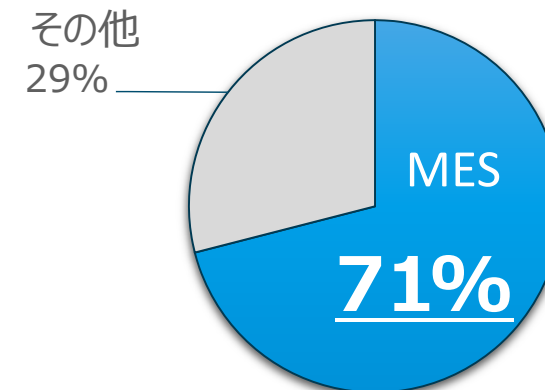
* (株)マキタは当社サブライセンシー

Source: KPデータ (2ストローク機関)

2019年度 ガントリークレーン (ポーターナ®) 国内シェア



2019年度 ヤードクレーン (トランステーナ®) 国内シェア



新造船受注内訳 (三井E&S造船)

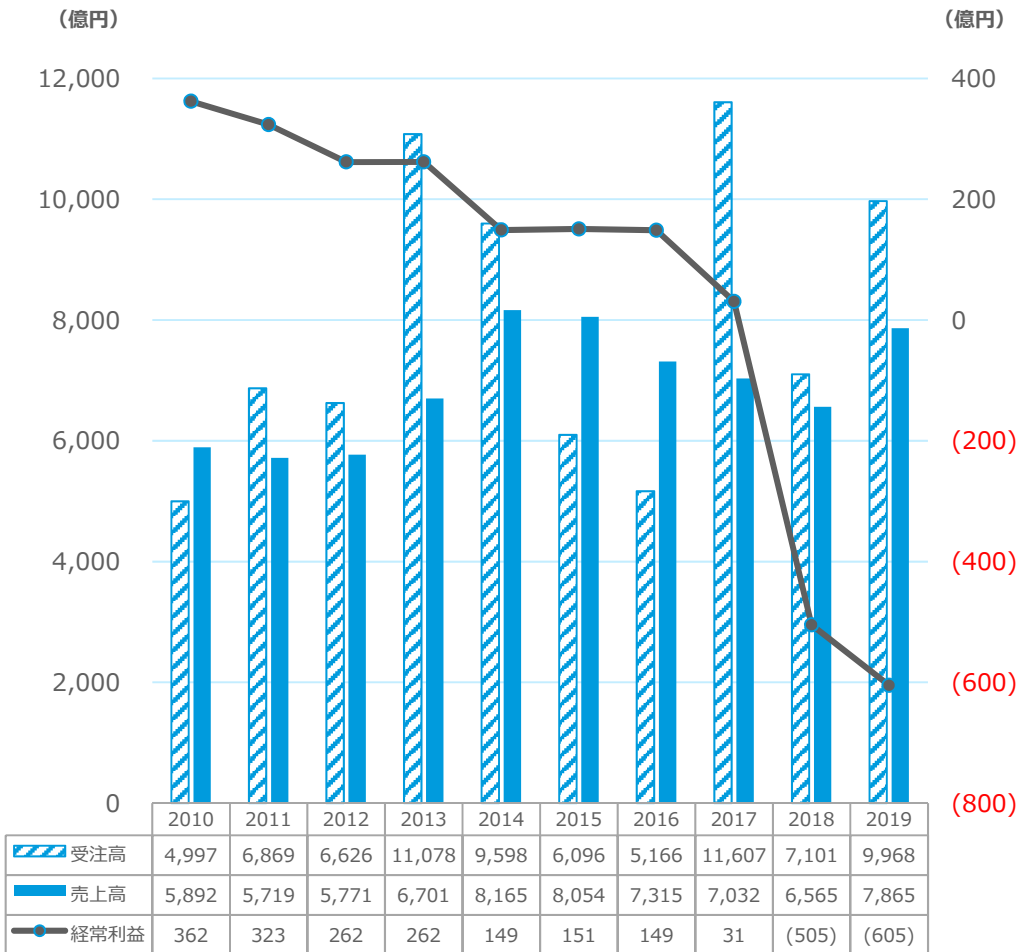
(隻)

	受注 (累計)	引渡 (累計)	受注残
一般商船	0	10	11
艦船・官公庁船	1	3	7
合計	1	13	18

船用ディーゼル機関 (三井E&Sマシナリー)

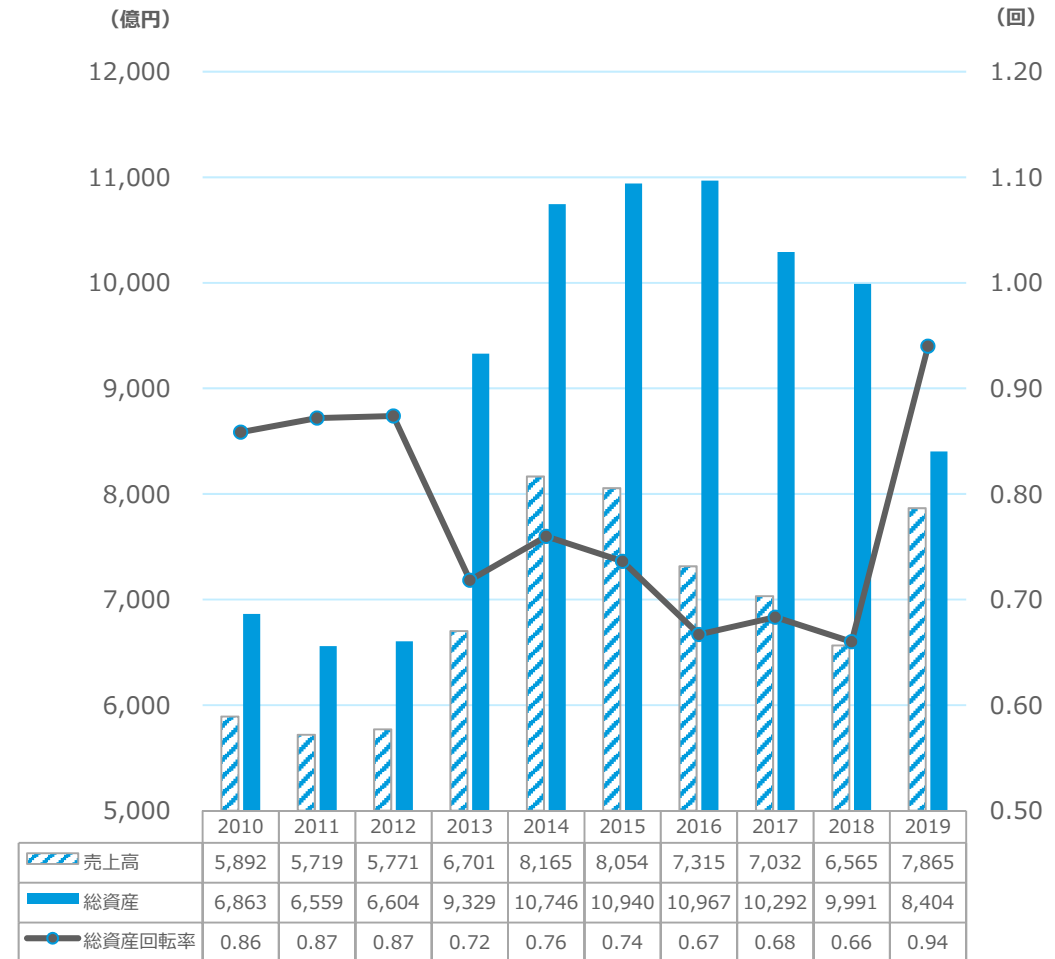
	2018年度 累計		2019年度 累計		2020年度予想	
	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)
受注	163	307	179	395	—	—
売上	161	394	215	411	—	—
受注残	135	263	98	246	—	—
生産実績	164	389	200	362	165	375

<受注高・売上高・経常利益の推移>



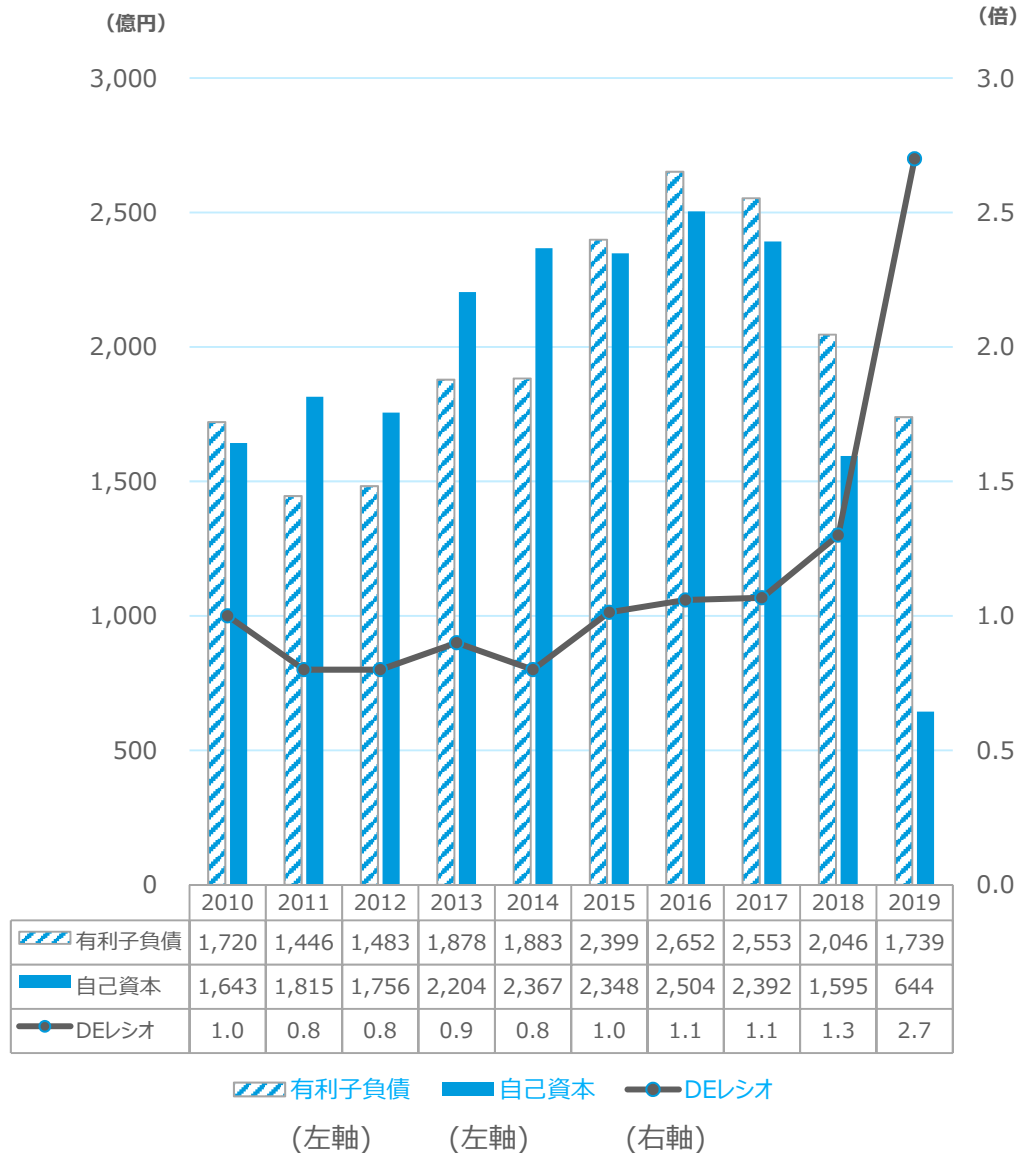
▨ 受注高 (左軸)
 ■ 売上高 (左軸)
 ● 経常利益 (右軸)

<売上高・総資産・総資産回転率の推移>

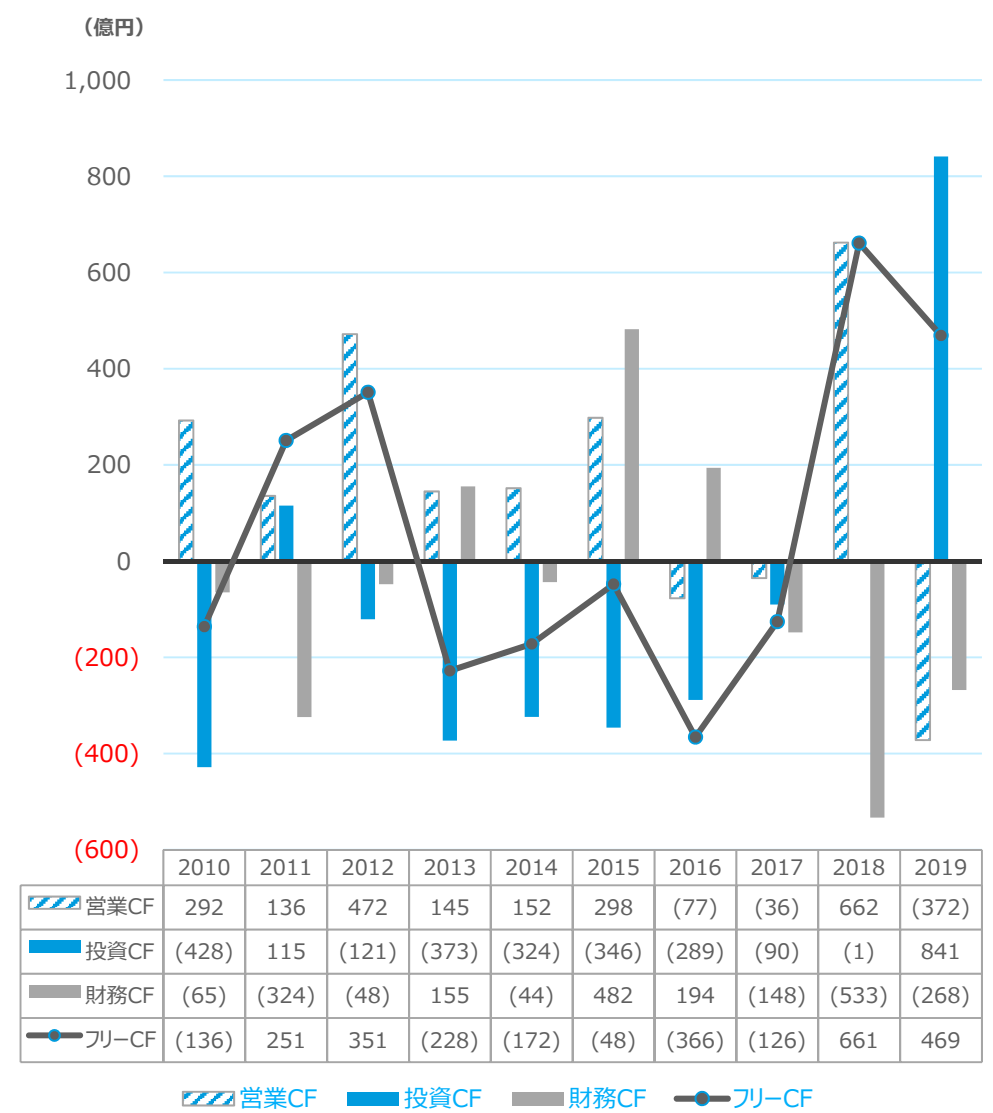


▨ 売上高 (左軸)
 ■ 総資産 (左軸)
 ● 総資産回転率 (右軸)

<有利子負債・自己資本・DELシオの推移>



<キャッシュフローの推移>





MITSUMI E&S

社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

To continue working as a company trusted by society and individual through products and services we offer

本資料のうち、当社の業績見通し、目標、計画、戦略等には将来に関する記述が含まれております。これらは現時点で把握可能な情報に基づき当社が合理的に判断した見通しであり、既知、未知のリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、将来における当社の実際の業績または展開が大きく異なる可能性がございます。